

# 一般質問14人が登壇

紙面の都合により、質問と答弁の要点のみ掲載しています。市議会会議録は、図書館、公民館、庁舎、地区行政センターなどの公共施設、ホームページまたは議会事務局にて閲覧できます。  
なお、3月定例会会議録は、6月中旬から閲覧可能です。

## 深谷 幸次郎

**問** 中心市街地活性化事業計画で示されているソフト事業及びハード事業の推進状況と今後の推進に当たっては、どのように推進を図るのか。

**答** 事業においては、官民挙げての精力的取り組みにより、新図書館建設や、えきかふえのオープンなど、おおむね順調に進んでおり、駅周辺やまちなか商店街に変化の兆しを感じている。今後、予定されている事業については、その採算性、実現可能性など、かなり高いハードルが設定されて経営感覚を持つことはもちろんのこと、これを成し遂げる情熱と意欲が何よりも重要と考える。

**問** 生涯学習推進のための組織・体制の整備の進展と今後の方向性はどのようになっているのか。

**答** 生涯学習推進体制づくり準備委員会を立ち上げ、より

効果的で実効性のある推進体制のあり方について協議を重ねている。社会教育関係団体やボランティア団体が中心の市民協働の取り組みが重要であることから、市民協働による民間を主体とした組織を立ち上げる予定である。

## 柳路 幸雄

**問** 定員管理適正化での民間活用と平成22年4月1日の職員数について

**答** 民間活用は昨年11月1日より体育施設の管理運営業務に指定管理者制度を導入した。平成22年度は学校用務員の一部をシルバー人材センターに業務委託する。職員数は平成22年4月1日に54名となる。

**問** 事務事業の整理・再編での行政評価制度教育について

**答** 行政評価の教育は担当職員、係長に評価シート作成のヒアリングで指導・助言を行った。また、1次評価責任者の課長に評価ポイントの評

価点検研修、2次評価者の部長に事務事業の実践的な研修を外部の専門講師により行った。今後は係長、担当職員に課題把握や改善改革のポイント、評価シートの記入方法を外部の専門講師により研修を行う。

**問** 市税の収納率の向上及び取入未済額の圧縮について

**答** 平成22年1月末の市税の収納率は70・5パーセントで対前年比マイナス1・6ポイントの約66億円である。厳しい社会情勢にあるが、引き続き粘り強く取り組みたい。

## 佐川 京子

**問** 今年12月に東北新幹線が新青森駅まで全線開通するのに伴いダイヤの大改正が行われる。この好機に新白河駅の始発最終列車の充実を市として要望する考えはあるのか。

**答** 新白河駅を核とした地方全体の発展のため、ダイヤの充実などについて組織的な活動に加えて、市長自らJR東日本の社長及び仙台支社長に対し、積極的な働きかけを行なう。

**問** 南湖の翠葉園の松の管理が悪くなってきたとの声があ

るがどうなっているのか。

**答** 指定管理者である白河都市整備公社が白河西郷広域シルバ人材センターを活用して管理していますが、委託業務履行確認の中で重点的に指導します。

**問** 学校教育のさらなる充実に向けていじめ問題への取り組みについて

**答** 新教育長ともども、どのような解決策があるのか、各方面から検討を加えながら少しでもいじめが減るように努力したい。



新白河駅乗降客

## 大竹 功

**問** 今春卒業する高校生の就職状況と対策はどうか。

**答** 2月末現在で86・6パーセントという回答をハローワークからいただいている。今後関係機関と連携し、対策に努めていきたい。

**問** 白河観光物産協会の組織及び事業を聞きたい。

**答** これまでの白河市都市整備公社と白河市観光協会が合併し、新たに白河市観光物産協会となる。民間の理事長を迎え、理事十数名と事務局には市職員・民間人合わせて七、八名の職員でスタートしたい。また事業内容については、2団体の事業を受け継ぎ、新たに観光事業等に力を入れる体制を整えたい。

**問** 図書館建設について、ほとんどの仕事を地元業者が行うと聞いていたが、出入りする車両等に他市等の車もあるようだが、どういうことか。

**答** 特殊な作業等もあるため、全て市内の業者にはできない。しかし、今回の建設事業の約8割以上は地元業者となっており、なのでご理解をいただきました。

**問** 地域の力（人的・自然的・社会的・経済・教育的要素）を引き出すために必要なのは、

**答** まちづくりは最大の資源である人材を育成するとの認識から、さまざまな分野に地域を支えるとの気概を持ったリーダーの育成に努める。

**問** 雇用対策で、白河市民を正社員採用した企業に市独自で支援してはどうか。

**答** 国は「訓練・生活支援給付金」を支給する制度がある。この制度をPRし、利用を促進して、基金事業を最大限活用し雇用対策を実施したい。

**問** 未就職者の資格取得講座開設や相談窓口設置などの支援対策について

**答** 資格取得講座はハローワークで、3業種の講座が開設されて、他の業種も開設できるように関係団体に要請する。

**問** 白河観光物産協会は、現在の観光協会とどう変わるのか。

**答** これまで市職員が兼務してきたが、法人化したことで民間のノウハウを生かし迅速で柔軟な対応が可能となる。



(財)白河観光物産協会事務所移転先 (7月予定)



穂 積 栄 治

公的な結婚相談所の設置について

**問** 「出逢い&ふれあいの会」を実施しているが、より踏み込んだ取り組みとして、結婚相談所の設置はできないか。

**答** 行政と民間が同等の立場で協力しながら実施する結婚相談所のような機能は必要であると考えている。現在、カルチャーネットワークが行っている「出逢い&ふれあいの

会」が一定の効果を上げていることから、拡充を図りながら今後どのような方策が考えられるか協議し、より効果的な方策について検討したい。

**米飯給食の推進について**

**問** ご飯好きの子どもを育てる事は、国策の自給率の向上、環境対策につながるもので、これからの人たちにとって利益となることから、市立校で4回実施は出来ないか。

**答** 地元でとれた米の活用を図ることは、市の基幹産業である農業の振興、食の安全安心の確保や環境問題の観点からも重要であり、回数増加について、PTAや市内校長会などと協議したい。

高 橋 光 雄

**問** 私は昨年12月定例会で、公的医療機関である白河厚生総合病院に対し関係市町村は財政支援を行うべきとの立場から質問したが、その後、どのような決定がなされたのか。

**答** 本市及び関係市町村で検討を重ねた結果、地域医療への貢献が大きいこと、新生児集中治療室を備え多くの分娩を扱う周産期医療分野、救急搬送が増加する救急医療分野

及び感染症医療分野の充実は、すぐれて広域性が強いことから、総額3億円の財政支援を行う。

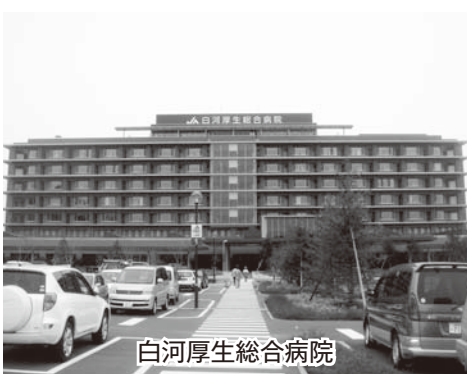
**問** 各自治体の負担割合と本市の支援額は。

**答** 利用人員割を基準にしている。本市の支援額は2億910万円である。

**問** 厚生病院に対する市民の要望を集約すると、次の2点である。市長の所見を伺う。

- ① 質の良い医師の確保と医療技術の向上
- ② 職員の患者及びお客に対する接遇向上

**答** もっともな要望だと考える。病院運営委員会の場で伝えるとともに、県厚生連理事長や病院長にも個人的に伝える。



白河厚生総合病院

**問** 県道白河石川線、細倉及び蕪内地内の自歩道整備と市の対応について

**答** 県は、平成20年度から市町村合併支援道路事業として着手し、21年度は用地取得を行い、引き続き歩道工事を実施することである。冬期間のスリップ事故への対策としては、日影となる立木の方々が採が必要であり、地域の方々の理解が不可欠となることから県と連携を図りながら取り組んでいく。

**問** 県道社田浅川線、堀ノ内地内バイパス工事の進捗状況について

**答** 平成18年度以降事業が休止となっていたが、地権者の同意が得られたので、県は平成22年度から本格的に工事を再開し、早期完成を目指すとのことである。

**問** 河東田畑中線の整備について

**答** 河東田集落内は、道路幅員が狭く一部区間に側溝がないところもあるので、幅員狭小区間の改善や補修等により利便性の向上を考えたい。



大信地域マルビシ跡地の市有地に関する現状について

**問** 12月定例会一般質問後の対応と状況について

**答** 12月24日に関係部課長により現況確認経過また今後の整理点について協議を行った。1月21日は実施可能な対応策について、2月15日は敷地内に投棄された産業廃棄物の撤去について協議を行った。

**問** 今後の対応について

**答** 裁判等の経過もあることから、粘り強くかつ毅然たる態度で解決に向けて努めたい。**大信増見地区と小田川地区を結ぶ道路の整備について**

**問** 市の取組み状況と農道・林道としての整備について

**答** 県と協議を重ねてきたが、農地の受益面積や森林の利用区域面積が採択基準に満たない。補助事業としては難しい。**問** 市道としての整備について

**答** 現地の状況は、標高差が約80メートルと急峻な地形で事業費がかさむことや人家もなく、緊急性・費用対効果などの点で交付金事業等としての採択は難しい。



藤 田 久 男

**公共交通について**

**問** 旧市内の空白地域は。

**答** 金勝寺、白坂勝多石、舟田地区である。

**問** 白河駅北側地区は、公共交通バスも通っていないが、このような地域はどのように考えているか。

**答** 会津町、金勝寺、田町を北循環としてとらえている。

**問** 早い時期とはどのようなように理解したらよいか。

**答** 現在の循環バスの運行期間は9月30日までとなっております。

り、その後の早い時期と理解いただきたい。**公営住宅について**

**問** 公営住宅の空き家は幾つあるのか。

**答** 平成22年2月末現在、市営住宅管理戸数は1178戸で、空き家は190戸である。

**問** 大信地区の住宅は、今後の入居対策を考えているのか。

**答** 大信外面市営住宅の室内修繕工事が12月中旬となり、入居募集の期間が短かった。今後、広報白河や市ホームページなどを活用しながら、募集期間を長くし、近隣自治体広報紙への募集掲載など幅広く考えたい。



伊 藤 邦 光

**緊急雇用対策の取り組み状況**

**問** 政府の緊急雇用対策事業の取り組み状況は。

**答** 事業者向け事業の「雇用調整助成金」は、毎月100社を超える利用。「体験雇用の受け入れ応援」は少数。「介護人材の確保・定着支援」についても数件の利用。求職者向けには、「雇用保険を受給してない人に生活費月10〜12万円を給付する職業訓練講座には85名の募集。家賃を補助する住宅手当支給は、昨年10月から今年2月末で33件（相談は延96件）、総支給額は212万5600円となっている。

**国保制度の現状と課題**

**問** 国保税の滞納繰越・不能欠損額、資格証明書の発行状況、国保制度の課題は。

**答** 平成21年度滞納額は9億1000万円、不能欠損額は1億2700万円程度の見込み。資格証明書発行は、平成19年度194件、20年度152件、21年度55件となっている。国保制度は市町村の努力だけで制度維持は困難、国庫負担の拡充・強化、負担軽減措置を国に要望している。抜本的には

藤 田 文 夫

**救急医療について市長の考えを伺う。**

**答** 初期救急は白河医師会の休日「在宅当番医制事業」、二次救急は管内で6病院による「病院群輪番制事業」、小児救急対策としては「小児平日夜間救急医療事業」により、特

段の問題なく対応している。白河厚生総合病院の重要度が増していることから、本市と西白河郡の町村と那須町で、救急医療体制の維持と拡充を図るため、一定の財政支援を行なうこととしており、引き続き関係機関と連携して、医療環境の確保に取り組む。なお、同病院において、平成22年度に研修医2名が増員される予定である。**表郷クリニックの休日診療について伺う。**

**答** 土曜日の診療時間延長を望む声を受けて、管理条例を改正し、平成20年7月から午後5時30分まで延長し、地域の要望に応じた取り組みをしている。日曜日については、市民の要望があれば、指定管理者と協議をする。

今までの質問中の進捗を問う

問 デマンド交通進捗を伺う。

答 交通不便な地域を解消するため、本市のさまざまな公共交通資源を有効活用し、地域と中心部を路線バスで結び、地域内移動を支えるコミュニティ路線を基幹路線に接続する。自主運行バス・医療機関の送迎バス・タクシー借り上げ等の活用によるデマンド交通に代わる運行を検討する。

問 「暮らしの便利帳」の発行は、現在どのような状況か。

答 市民生活上大変重要なため、新年度の4月から作業を始め、10月に発行予定である。

問 コンビニでの市税納付の進捗を問う。

答 現在、導入に必要な収納代行業者、初期投資費用、各種資料の収集や調査を実施している。本年中に現在のシステムリリース期間の満了に合わせ、導入を検討している。

問 自販機導入について

答 ユニバーサル型・災害対応型導入は業者と各施設間で協議中。近日中にユニバーサル型が決定の施設があり、次回設置更新時に災害対応型も

含め検討中のものもある。

生活保護行政について

問 生活保護法第7条で、生活に困って「生活保護を受けたい」との申請があれば無条件で受け付けなければならないとされているが、現実はどう。政府の国会答弁等はどう。政府の国会答弁等はどう。

答 厚労省の見解では「保護を申請する権利はすべての国民に保障され、申請者は行政庁に受理及び何らかの応答を求め、申請意思が明確であるのに申請させない等は、申請権を侵害することになる。」

問 現実の対応は、「よく事情を聞かない」と、「制度のことを知ってもらわなければ」と言っている。申請意思のある人にに対し、「今日は相談だけ」という対応になっている。問題ではないか。

答 申請の相談については、機械的に申請を受理し要否を判断することは必ずしも適当とは言いえないとされており、面接相談で制度の内容をよく説明し、理解していただいた上で申請を判断してもらうも

総括質疑

大竹 功一



本庁舎地下 災害対応型・ユニバーサル型自動販売機

のであり、申請権の侵害には当たらない。

問 市長及び議員等の報酬について、今年2月に特別職等の報酬に関する審議会に諮問されたが、なぜ行われたのか。

答 2年に1度行われることになっており、前回は平成19年7月に行われている。

問 今回の答申は、約1・5パーセントの減額。例えば市長の給与では103万円から101万4000円、議員では38万5000円から38万円となるが、これで市民が納得できると考えているのか。

答 市民の代表である審議会委員の答申であり、答申は市民の声であり、尊重したいと考えている。

問 県内の各市では、経済状況に合わせて、報酬等の減額が行われている。その各市よりも減額率が少ないと思われる。また、市長の報酬は減額後でも県内で4番目の高額報酬となるがこれによいのか。

答 他市にはそれなりの考えがある。当市は、審議会の答申を尊重しているため、今回の改正案でよいと考えている。

子ども医療費助成について

問 新年度から、子ども医療費助成が小学校6年生まで引き上げられたことは、率直に評価する。しかし、「せめて義務教育終了まで医療費を無料にしてほしい」という市民の願いからすれば、もう一歩というところだ。なぜ、中学校3年生まで引き上げられなかったのか。

答 現下の厳しい経済状況の中、子育て支援という見地から、他市の実施状況と市の財政状況などを総合的に勘案し判断したところである。

工業への県の財政支援を

問 工業用水道事業会計の赤字補てんのため、一般会計から補助金が支出されている(すでに4億8300万円、今後17年間に7億4300万円の予定)。工業団地の分譲率は94パーセントだが、水は一日100トンしか使われていない。企業誘致には県もかわっており、財政支援を求め交渉すべきではないか。

答 企業立地により税収も増え雇用が確保されるといってもある。水だけの問題で交渉はできない。



工業用水道 (工業の森・新白河)